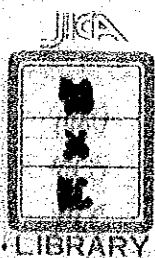


# パラグアイに対する日本の技術協力について (案)

昭和57年1月

国際協力事業団  
企画部 地域課





地域
[REDACTED]
82-1

國際協力事業団		
設立 年月	1984. 8. 21	708
登録No.	113431	36
		PLC



パラグアイに対する日本の技術協力について

( 案 )

	頁
(1) パラグアイの一般概況 .....	1
(2) パラグアイの国家開発計画 .....	13
(3) パラグアイに対する 我国、主要援助国及び国際機関の援助動向 .....	16
(4) 今後の日本の技術協力の進め方について .....	24
	
	
1028908[0]	
参 考 資 料	
(1) パラグアイの主要、社会及び経済指標 .....	27
( 世銀の国別データ・シートより )	
(2) パラグアイ経済事情 .....	33
( IMFの International Financial Statistics より )	
(3) パラグアイ国地図 .....	37

1982年1月

国際協力事業団企画部



(1) パラグアイの一般概況

項 目	備 考
<b>I 政 治</b>	
(1) 独立 1811年5月14日	○ 政権は安定している。
(2) 政 体 立憲共和制	・ 二院制で、与党の国民共和協会（通称コロラド党）が過半数を占めている。1954年のクーデターで、同年8月大統領に就任して以来6選され、27年間政権を担当している。親日家である。
(3) 元 首 大統領 アルフレッド・ストロエスネル（70才）	
<b>II 社 会</b>	
(1) 人 口 3,070千人（1980年推定）	○ 日系人がいる。
(2) 人種構成	・ うち二世を含む日系移住者7,753人。1980年10月現在（パラグアイ人口の0.25%） cf.（ブラジルで日系人の占める割合 約0.67%）
{ スペイン系白人と原住民インディオとの混血（メスティーソ） 96%	
{ 白 人 2%	
{ インディオ（グアラニー族） 2%	
(3) 人口増加率 2.8%	○ 人口増加率高い。 ・ 年間増加率は、60年代、70年代ともに2.6%であった。このまま続けば2000年の予測人口は500万人になる。
(4) 人口密度 7.0人/km <sup>2</sup> （全国平均）	○ 東部地域に人口が集中している。 ・ 人口密度は、全国平均にすると低い（cf. 日本306人/km <sup>2</sup> ）、パラグアイ川をへだてた東部地域では、約18人/km <sup>2</sup> と高いのに比して西部のチャコ地方では約0.3人/km <sup>2</sup> と地域差が著しい。東部地域の中でもアスンシオン-エンカルナシオン-ストロエスネルに囲まれた三角地帯に人口が集中し、経済活動の中心を成している。
(5) 主要都市（1978年推定）	○ 都市化が進んでいる。 ・ 都市人口は60年代35.6%であったものが、70年末には38.8%と増加している。
アスンシオン市 46.4万人	
コロネルオビエード市 5.5万人	
ペドロファンカバジェーロ市 5.0万人	
コンセプション市 4.6万人	
エンカルナシオン市 4.2万人	
ビジャリカ市 3.4万人	

項 目	備 考																														
ストロエスネル市 ※ 10.0 万人	※ 正確な統計がないので不明だが、イタイブーダム建設にともない人口が急増し、1981年には約10万人になったと推定される。																														
(6) 面積 407 千km <sup>2</sup>	・ 日本(372 千km <sup>2</sup> )の約1.1倍 ・ 国土の5%が農耕地として利用されており、未開荒地が多い。																														
(7) 自然環境																															
<p>国土全土がなだらかな起伏の平野と森林からなり、東部地域は亜熱帯気候に属し、特に、パラナ川沿岸はテラロッシェとよばれて肥沃な土壌地帯にある。チャコ地方は、熱帯性気候に属し、塩分を含む土壌と少ない雨量のため農業開発も遅れている。内陸性の気候のため、温度の年較差が大きい。</p>																															
(8) 年令別人口構成																															
年令別人口構成(1978年)																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年令階層</th> <th>人口(千人)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0 ~ 9</td> <td>891.7</td> <td>30.9</td> </tr> <tr> <td>10 ~ 19</td> <td>722.2</td> <td>25.0</td> </tr> <tr> <td>20 ~ 29</td> <td>417.3</td> <td>14.5</td> </tr> <tr> <td>30 ~ 39</td> <td>286.3</td> <td>9.9</td> </tr> <tr> <td>40 ~ 49</td> <td>233.6</td> <td>8.1</td> </tr> <tr> <td>50 ~ 59</td> <td>160.3</td> <td>5.6</td> </tr> <tr> <td>60 ~ 69</td> <td>101.1</td> <td>3.5</td> </tr> <tr> <td>70 ~</td> <td>75.3</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,887.8</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>	年令階層	人口(千人)	構成比(%)	0 ~ 9	891.7	30.9	10 ~ 19	722.2	25.0	20 ~ 29	417.3	14.5	30 ~ 39	286.3	9.9	40 ~ 49	233.6	8.1	50 ~ 59	160.3	5.6	60 ~ 69	101.1	3.5	70 ~	75.3	2.6	計	2,887.8	100.0	<p>○ 若年人口が多い。</p> <p>・ 0才から19才までの人口が総人口の56%を占め、今後の年少者の雇用機会の創出が重要である。</p> <p>cf. 日本では、0~19才までの総人口に占める割合は1978年では31.0%である。</p>
年令階層	人口(千人)	構成比(%)																													
0 ~ 9	891.7	30.9																													
10 ~ 19	722.2	25.0																													
20 ~ 29	417.3	14.5																													
30 ~ 39	286.3	9.9																													
40 ~ 49	233.6	8.1																													
50 ~ 59	160.3	5.6																													
60 ~ 69	101.1	3.5																													
70 ~	75.3	2.6																													
計	2,887.8	100.0																													
(出所) 大蔵省資料																															
(9) 産業別就業構造(1979年)																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>人数(千人)</th> <th>全体の%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農 牧 林 業</td> <td>518.3</td> <td>44.2</td> </tr> <tr> <td>鉱工業及び建設</td> <td>225.4</td> <td>19.2</td> </tr> <tr> <td>基礎サービス (電力, 水, 運輸通信)</td> <td>33.6</td> <td>2.9</td> </tr> <tr> <td>サービス (商業, 金融, 政府事業)</td> <td>366.0</td> <td>31.2</td> </tr> <tr> <td>失 業 者</td> <td>30.1</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,173.1</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>	部 門	人数(千人)	全体の%	農 牧 林 業	518.3	44.2	鉱工業及び建設	225.4	19.2	基礎サービス (電力, 水, 運輸通信)	33.6	2.9	サービス (商業, 金融, 政府事業)	366.0	31.2	失 業 者	30.1	2.5	合 計	1,173.1	100.0	<p>相対的には、農牧林業の就業比率は年々低下しているが、絶対数ではなお増加しており、潜在失業人口の吸収にも寄与している。</p> <p>サービス部門が近年増加しつつある。</p> <p>失業率は、1976年(4.2%)、1977年(3.7%)、1978年(3.1%)、1979年(2.5%)と年々低下しているが、実際には潜在的な失業人口が数多く存在していることも考慮しなければならない。</p>									
部 門	人数(千人)	全体の%																													
農 牧 林 業	518.3	44.2																													
鉱工業及び建設	225.4	19.2																													
基礎サービス (電力, 水, 運輸通信)	33.6	2.9																													
サービス (商業, 金融, 政府事業)	366.0	31.2																													
失 業 者	30.1	2.5																													
合 計	1,173.1	100.0																													

項	目	備	考
00	成人識字率 81%		cf. 失業率(1979年10月) 日本 2.0% アメリカ 5.6% 公用語はスペイン語で、日常用語としてグアラニー語も使用されているが、この数字は公式上であって、実際はこれより大分低いと思われる。
01	就学率		
	小学校(義務教育 6年)	87%	
	中等教育(中学校, 高校 計6年)	22%	他のラテンアメリカ諸国では35%前後であり中等教育の割合低い。
	職業訓練(中等教育修了者中)	5%	他のラテンアメリカ諸国では38%前後であり職業訓練受講者が少い。 又、学校は全国の32%、生徒数では42%がアスンシオンに集中している。 大学は2校、国立大学1校(学生数 15,000人) カトリック大学1校(学生数 6,000人)

### III 経 済

#### (1) 国民総生産

	構 成 比 率 (%)					成 長 率 変 化 (前 年 比) (%)				
	1976	1977	1978	1979	1980 (推定)	1976	1977	1978	1979	1980 (推定)
G.D.P(市場価格)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7.9	14.0	11.8	9.6	10.4
農 業 ・ 漁 業	21.6	21.9	20.8	20.3	20.2	4.8	15.6	6.3	6.6	9.8
牧 畜 業	9.0	8.0	7.4	7.1	6.7	3.3	1.3	3.8	4.0	4.7
林 業	3.3	3.2	3.1	3.2	3.2	-1.9	9.1	7.9	14.0	12.0
製 造 業	15.7	16.5	16.2	16.0	16.8	5.5	20.1	9.8	7.7	16.2
建 設	5.4	6.9	8.4	8.4	8.8	36.1	47.5	36.0	8.5	16.2
(内イタイプー関係)	(2.0)	(3.1)	(3.9)	(2.9)	(2.4)	(83.9)	(75.4)	(41.0)	(-17.0)	(-9.5)
公 益 事 業	1.7	1.7	1.8	1.9	2.0	23.5	11.8	17.1	18.9	14.0
運 輸 ・ 通 信	4.0	3.8	3.7	3.8	3.9	7.6	3.3	11.0	11.5	12.0
商 業 ・ 金 融	24.7	24.3	24.8	25.5	25.1	10.1	12.0	14.3	12.5	8.6
政 府 事 業	4.1	3.8	3.7	3.7	3.5	6.7	6.0	7.9	9.9	7.0
そ の 他	10.5	9.9	10.0	10.3	9.9	7.6	7.6	12.6	13.2	5.6

項	目	備	考
---	---	---	---

- 近年のGNPの成長率が高い。
- ・ 1970年代の経済発展には目ざましいものがある。世界各国が低成長している中で、パラグアイは1977年以降平均11%を越す成長率を示している。
- ・ この成長を支えたのは、①輸出の増大（綿花・大豆・木材）、②投資の拡大（イタイプ水力発電ダム建設など大規模建設プロジェクトの実施）による。
- ・ 特に成長が著しいのは、建設業（30%）電力などである。
- ・ 農業部門の成長は、大豆、綿花、とうもろこし、小麦などの生産増加による。

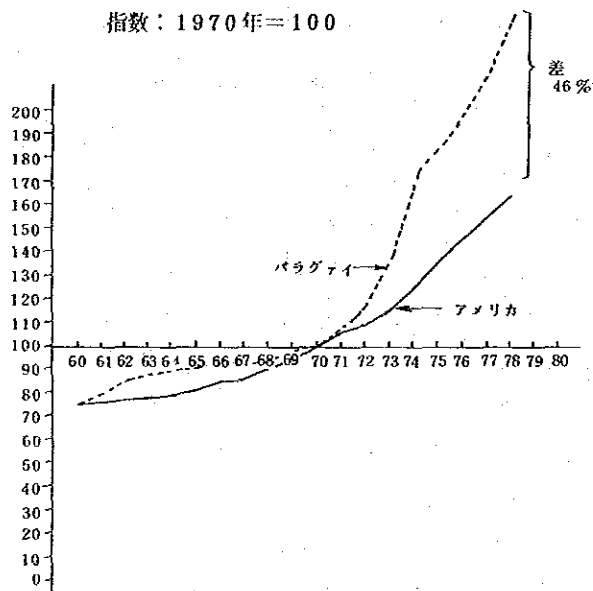
(2) 国民一人当たり国民総生産

年	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
1人当GNP (米ドル)	513	566	614	759	920	1,060	1,070

- 実際の国民一人当たり国民総生産は低い。
- ・ 1970年代後半からGNPは急上昇し、1980年には1,070米ドルに達した。

国内総生産デフレーター（米ドル換算）  
（GDP Deflator）

指数：1970年=100



- ・ 公定相場は米貨1ドルに対して126グアラニーの為替レートが1960年以来22年間も維持されているが、同時に、市中の両替商にて市場の需要と供給により為替レートが自由に決定することが出来る。

1981年12月の自由相場は、米貨1ドル=180グアラニーと公定相場より43%も切下っており差が大きい。

- ・ 国内総生産デフレーターをグアラニーに最も連動している米ドルと比較すると、1978年時点において46%も切下っており、1978年の一人当GNP 920米ドルを修正すると約630米ドルぐらいになる。このように実際の一人当GNPは、公表されている数字よりはるかに低いと思われる。



項 目	備 考
-----	-----

(3) 国際収支

国際収支 (単位:百万ドル)

	1975	1976	1977	1978	1979
貿易収支	-51	-54	-81	-151	-205
輸出	176	182	279	282	305
輸入	-227	-236	-360	-432	-510
貿易外・移転収支	-39	-51	-53	-88	-85
経常収支	-90	-105	-134	-239	-290
民間部門	120	125	227	328	415
政府部門		36	31	56	43
資本収支	120	161	258	384	458
誤差脱漏	5	-1	-20	18	-8
総合収支	35	55	104	163	160

- 貿易収支は、赤字である。  
年々輸入の増加が輸出を上回り、貿易収支の赤字は拡大しつつある。
- 資本収支は、黒字である。  
大規模プロジェクトを中心に資本の流入が大きい。
- 総合収支は黒字である。  
資本収支の黒字が、経常収支の赤字を補っており、総合収支は近年黒字を続けている。

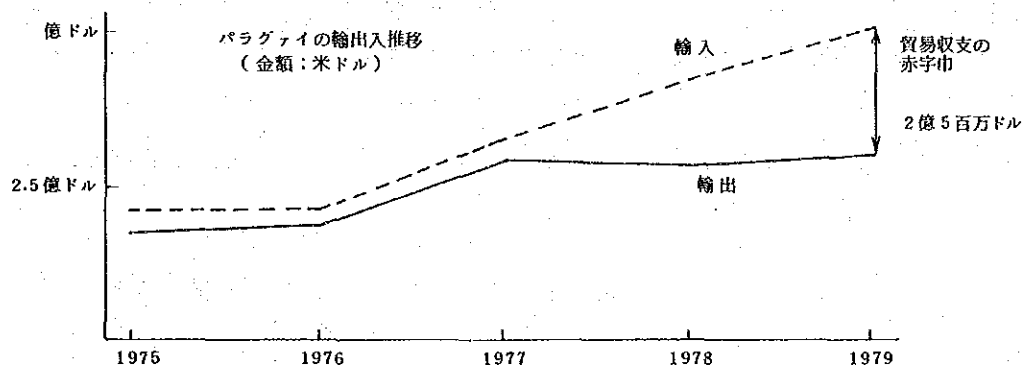
(出所) 中央銀行資料

外貨準備高 (単位:百万ドル)

年	1975	1976	1977	1978	1979
外貨準備高	115	158	268	449	609

- 外貨準備高は増加している。

(4) 輸出・輸入



主要輸出先国(1979年)

- ① アルゼンチン (5,000万ドル)
- ② 西独 (4,600万ドル)
- ③ オランダ (4,500万ドル)
- ④ ブラジル ⑤ スイス ⑥ イタリア
- ⑦ 米国 ⑧ 日本(1,600万ドル)

主要輸入先国(1979年)

- ① ブラジル (9,600万ドル)

- 輸出は農産物が主であり、アルゼンチン、EC、ブラジルが中心であり、米国の比率は低い。

日本へは綿実及び繰綿を輸出している。

主要な輸入先は近隣のブラジル、アルゼンチンであ

項 目	備 考
② アルゼンチン (7,400万ドル) ③ アルジェリア ④ 米 国 ⑤ 日 本 (3,600万ドル)	る。原油を輸入していることからアルジェリアが第3位になっている。 日本は、主に機械類を輸出しており、2,000万ドルの日本の出超になっている。 cf. 1979年日本の総輸出が1,030億ドルであるので、パラグアイの占める割合は、0.035%である。
(5) 主要輸出品目	

品 目	輸 出 量 トン					輸出金額 1,000ドルFOB				
	1975	1976	1977	1978	1979	1975	1976	1977	1978	1979
綿 織 雑	26,525	32,638	58,813	83,595	76,694	20,107	34,610	80,487	100,024	98,596
大 豆 (豆)	101,946	208,339	241,202	192,174	334,122	17,470	32,220	56,209	38,349	78,617
木材及加工品	116,748	75,452	118,327	122,403	225,079	27,872	14,135	19,912	20,342	42,288
ツング油 (油桐)	11,057	16,127	15,841	5,779	10,442	4,688	10,570	21,985	9,190	11,239
た ば こ	24,959	27,456	22,348	14,762	12,423	12,017	14,692	13,658	9,246	8,547
ハ ッ カ 油	522	908	856	593	763	7,053	7,420	8,689	5,754	6,553
椰 子 実 油	7,041	10,003	10,008	7,245	7,586	4,388	4,496	5,863	4,767	6,367
牛 皮	456	3,206	5,192	8,117	6,698	1,978	2,731	5,505	7,843	6,129
肉 製 品	20,177	11,704	13,873	15,513	4,325	31,659	20,440	21,383	23,382	5,178
大 豆 粕	30,610	30,650	17,016	11,400	28,575	2,651	3,601	2,171	1,536	4,572
コ ー ヒ ー (豆)	5,935	3,559	1,869	60	1,111	8,718	7,810	10,092	213	4,193
そ の 他										

○ 主要輸出品目は、農産物である。

綿花は1977年以降急激に生産量を伸ばし、輸出品目のトップになっている。

次いで、大豆が輸出の第二位になっている。

油桐は、国際価格の変動著しく、輸出額の年変化大きい。

1978年までECを対象に輸出の上位を占めていたが、ECが域内での調達に優先をおいた結果、輸出が激減した。

項	目	備	考
---	---	---	---

(6) 主要輸入品目

品 目	輸 入 量 トン					金 額 1,000ドルFOB				
	1975	1976	1977	1978	1979	1975	1976	1977	1978	1979
燃料潤滑油	251,087	314,663	348,963	458,824	407,628	38,443	37,914	42,571	59,644	87,520
燃 料 類	11,159	11,862	19,017	13,882	19,076	36,626	34,620	56,855	53,881	79,737
輸送機器及部品	8,806	10,560	17,749	19,182	20,403	22,614	23,114	40,660	60,133	63,310
飲物, タバコ	10,133	8,352	9,571	12,741	15,122	18,172	14,937	19,599	28,979	41,567
鉄 鋼 製 品	21,261	21,086	29,292	25,844	43,042	14,091	12,538	15,208	14,655	30,899
化学製品薬品	16,867	13,926	26,735	19,125	30,487	9,538	8,957	12,535	16,334	26,229
食 品	53,871	89,264	79,338	89,280	105,217	8,808	14,093	12,651	14,453	19,977
農器部及部品	2,291	1,833	4,925	4,400	3,717	4,822	4,088	9,302	10,478	11,083
織 維 製 品	2,160	2,116	3,629	3,654	4,631	8,741	3,739	6,187	6,733	9,437
紙 類	7,614	9,120	13,839	13,857	14,855	5,275	4,859	7,057	7,111	8,693
金 属 製 品	791	3,417	5,887	5,077	2,726	1,982	3,040	3,567	5,222	4,448
そ の 他	22,964	27,528	38,668	99,562	107,047	9,249	18,314	28,685	40,165	48,858

○ 主要輸入品目は、燃料及び機械類、輸送機器等である。  
 1979年、OPECの値上げのため単価が160%上昇し、総輸入額の20%を占めるようになった。  
 1977年以降、機械類、輸送機器など資本財の輸入が急増している。又、1978年以降、上記の資本財の輸入単価が40%も上昇しており、これが輸入額の上昇に大きく関与している。

(7) 物価動向

年	1975	1976	1977	1978	1979	1980
消費者価格上昇率 (前年比) %	25.1	6.7	4.5	10.8	28.1	22.3

賃金上昇率

年	1977	1978	1979	1980
上 昇 率 (前年比) %	6.2	13.2	20.0	14.1

○ インフレは深刻になりつつある。  
 インフレ率は、1976年、1977年と安定していたが、1979年以降20%以上もの高率を示し、実質賃金は1970年代初頭と比べて、20~30%低下していると推定される。

項	目	備	考
---	---	---	---

Ⅳ 農業部門

(1) 主要農産物の生産実績(生産量) (単位:千トン)

品 目	1975	1976	1977	1978	1979
マンジョカ	1,427.6	1,573.3	1,760.3	1,837.5	1,888.0
砂糖きび	1,038.2	1,076.9	1,159.8	1,260.0	1,289.0
とうもろこし	300.8	351.5	401.0	355.4	550.4
大豆	220.1	283.5	376.9	333.1	549.2
綿花	99.6	107.5	227.4	283.8	234.7
さつまいも	105.8	113.6	119.2	116.9	106.3
油桐(油種)	120.0	131.2	137.7	96.4	106.0
小麦	19.7	29.3	28.3	37.8	58.3
ポロット豆	50.0	52.3	70.7	64.7	57.8
米	55.9	56.7	68.7	58.2	56.9
タバコ	28.8	38.6	41.4	26.9	25.9
マテ茶	19.9	20.4	22.4	24.6	25.9
アルファファ	23.6	24.6	26.0	26.0	25.7
玉ねぎ	23.4	27.8	32.2	26.1	24.0
落花生	15.2	13.2	24.7	23.0	23.4
ヒマ	18.5	23.5	21.8	22.3	23.0

マンジョカ(キャッサバ)は、主要でんぷん源であり自給している。

砂糖キビは、国内消費にあてられている。

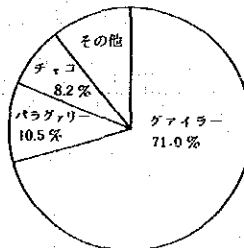
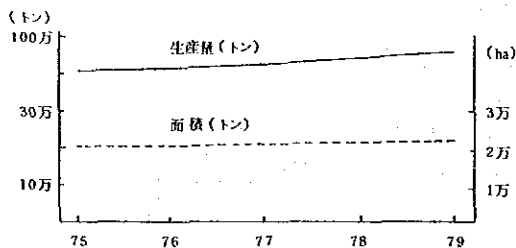
大豆・小麦の生産は急速に伸びている。大豆の裏作に小麦を栽培している。

小麦は1979年64千トン(8,278千ドル)輸入したが、その他食料の輸入は少なく、食料はほぼ自給している。

1978年は、全般的に農作物の生産量が低下しているが、これは干ばつによるものである。

(2) 砂糖きび

砂糖きび(砂糖原料)の生産推移



1979年度の生産分布

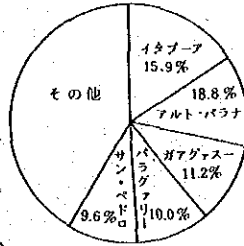
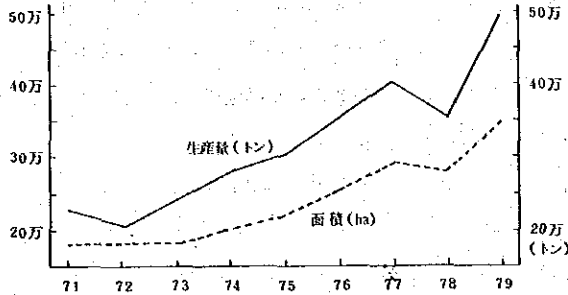
生産物の大部分は内需用で輸出余力はない。

人口増及び需要動向から推移すると(1981年2,173千トン必要となる)、不足が生じる可能性あり。

項 目	備 考
-----	-----

(3) とうもろこし

とうもろこしの生産推移

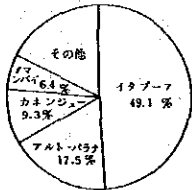
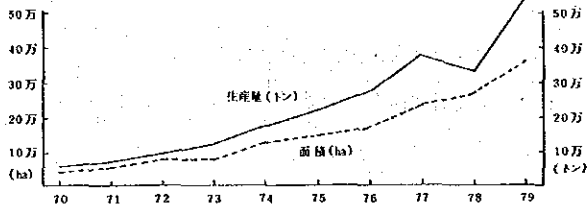


1979年度の生産分布

近年、生産は急速に増加しており、食料、飼料用として利用されている。単位当りの価格が安く、輸送コストの問題のため及び、内需の伸びを考えると、輸出余力はない。

(4) 大豆 (輸出額第2位)

大豆の生産推移



1978年以降の国際価格の高騰(下表:単位重量当り価格指数参照)より、栽培面積・生産量は急激に増加している。

これら生産増加は、イタプア県に入植した日系移住者による大規模機械化栽培の貢献するところが大きい。

1980年大豆の生産は60万トンに達したと見込めるが、そのうち10%・6万トン程度が日系移住者によって生産されたと推計される。

パラグァイからの大豆輸出の単位重量当り価格指数

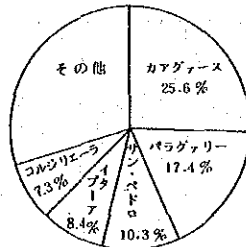
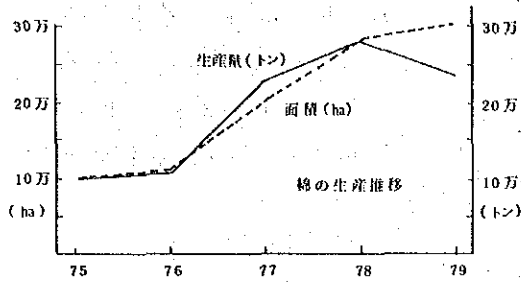
1975年=100



1973年のソ連大量買付、ペルーアンチョピの不漁以来、価格は高水準にあるが、年変化が激しい。

項 目	備 考
-----	-----

(5) 綿 花 (輸出額第1位)



1970年代に入って急速に輸出を伸ばし、輸出額の第1位になった。このような生産増は、1968年に設定された国家綿計画及び、フランス・ミッションが導入した新品種におうところが大きい。

綿の生産分布(1979)

V 林 業 部 門 (輸出額第3位)

森林面積 2,400 万ヘクタール(国土の約60%)。生産の中心は、アルゼンチン及びブラジルと国境を接する東部地域で、角材、木材製品の形でブラジル、アルゼンチンに輸出している。

国内の製材業育成のため、原木での輸出は禁止されている。

乱伐により、資源の枯渇が懸念されるようになり、植林が重要問題になってきている。

VI 放 畜 部 門

牛が中心で、牛の頭数 580 万頭(国民1人当り2頭)。このうち 240 万頭は、チャコ地方で1ヘクタール当り 0.35 頭と粗放に飼育されている。

輸出市場の確保が重要である。

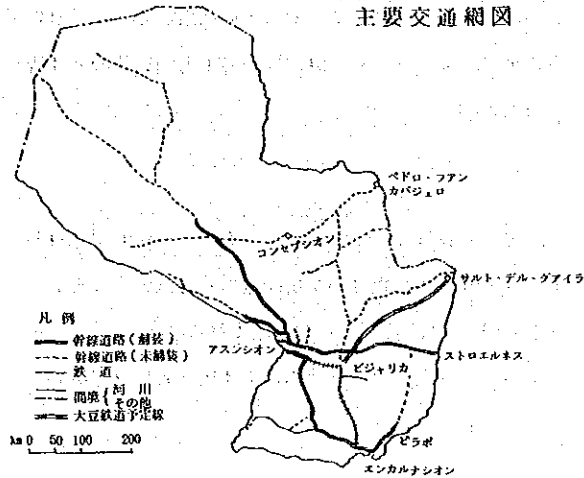
1978年まで2千万ドル前後で、EC諸国(西独・オランダ・イタリ一等)に輸出していたが、ECの経済政策の変更のため1979年以降激減した。

項 目	備 考
-----	-----

Ⅴ インフラストラクチャー

(1) 道 路

総延長キロ数(1978年) 9,652 km (うちアスファルト舗装 1,823 km)。舗装されているのは3本の幹線道路のみである。



(2) 鉄 道

アスンシオン～エンカルナシオン(全長411 km)があるが、輸送実績はみるほどではなく、輸送量も年々減少している。

(3) 水 運

河川輸送により輸出入貨物の60～70%を分担している。河川輸送は吃水2米半程度で、2,000トン級までが限度である。

(4) 通 信

	1975	1976	1977	1978
回 線 数	29,977	31,957	35,271	40,153
電 話 機 数	37,405	39,605	43,103	48,370
人口千人当り回線数	11.3	11.7	12.6	13.9
人口千人当り電話機数	14.1	14.5	15.4	16.7
通 信 数(千回)				
{ 国 内	2,018	2,261	2,734	3,110
{ 国 外	415	429	473	615

ピラポからストロエスネル大統領市までの舗装工事が世銀資金で建設中で、これにより、アスンシオン、エンカルナシオン、ストロエスネルを結ぶ三角地帯の開発が期待される。

農産物運搬のための道路の整備は、非常に重要である。

1975～1978の3年間で、車の登録台数が倍増していることから、道路の整備は重要になってきている。

幹線道路でも舗装道路以外では、雨が降ると年間100日以上、通行不能になり農業開発に大きな支障となっている。

大豆鉄道ということでブラジルのパラナグァ港からパラグアイを結ぶ鉄道(パラグアイには、サルト・デル・グァイラから入り、ビジャリカまで結ぶ予定)の計画がある。

季節的に水量の変化があり大きな支障をきたすことがある。船舶の老朽化(現在国立商船隊が30隻の1,000トンクラスの貨物船を有している。)の問題がある。

電話機の80%以上がアスンシオンに集中している。

しかし、アスンシオンでも普及率は7.4%と低い。

(サンパウロ 18.1% リオ 17.4%)

(日本 35%)

項 目		備 考																																									
(5) 電 力 (単位: MWH)																																											
	1976	1977	1978																																								
発電量計	537,229	589,171	696,810																																								
輸 出 量	N.A.	110,819	70,888																																								
消費量計	302,789	366,405	429,265																																								
家 庭	173,205	209,912	237,577																																								
工 業	101,747	122,526	156,003																																								
公共施設等	15,712	20,553	21,136																																								
その他	12,123	18,414	14,519																																								
<p>パラナ川に建設中及び予定の主要水力ダム諸元</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>イタイプー (Itaipu)</th> <th>ヤシレタ (Yacyreta)</th> <th>コルプス (Corpus)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同建設国</td> <td>ブラジル</td> <td>アルゼンティン</td> <td>アルゼンティン</td> </tr> <tr> <td>ダムの位置</td> <td>ストロエスネル大統領市の上流14 km</td> <td>エンカルナシオン市の下流120 km</td> <td>エンカルナシオン市の上流14 km</td> </tr> <tr> <td>ダムの長さ</td> <td>1.5 km</td> <td>70 km</td> <td>不明</td> </tr> <tr> <td>ダムの高さ</td> <td>176 m</td> <td>33 m</td> <td>不明</td> </tr> <tr> <td>最大出力(毎時)</td> <td>1,260 万kw</td> <td>270 万kw</td> <td>400 万kw</td> </tr> <tr> <td>発電能力(年)</td> <td>720万MWH</td> <td>176万MWH</td> <td>200万MWH</td> </tr> <tr> <td>建設年</td> <td>1974 ~ 1983年</td> <td>1980 ~ 1987年</td> <td>1988 ~ 11991年</td> </tr> <tr> <td>第1号タービン設置年</td> <td>1983年</td> <td>1984年</td> <td>不明</td> </tr> <tr> <td>建設経費</td> <td>120億ドル</td> <td>56億ドル</td> <td>50億ドル</td> </tr> </tbody> </table>					イタイプー (Itaipu)	ヤシレタ (Yacyreta)	コルプス (Corpus)	共同建設国	ブラジル	アルゼンティン	アルゼンティン	ダムの位置	ストロエスネル大統領市の上流14 km	エンカルナシオン市の下流120 km	エンカルナシオン市の上流14 km	ダムの長さ	1.5 km	70 km	不明	ダムの高さ	176 m	33 m	不明	最大出力(毎時)	1,260 万kw	270 万kw	400 万kw	発電能力(年)	720万MWH	176万MWH	200万MWH	建設年	1974 ~ 1983年	1980 ~ 1987年	1988 ~ 11991年	第1号タービン設置年	1983年	1984年	不明	建設経費	120億ドル	56億ドル	50億ドル
	イタイプー (Itaipu)	ヤシレタ (Yacyreta)	コルプス (Corpus)																																								
共同建設国	ブラジル	アルゼンティン	アルゼンティン																																								
ダムの位置	ストロエスネル大統領市の上流14 km	エンカルナシオン市の下流120 km	エンカルナシオン市の上流14 km																																								
ダムの長さ	1.5 km	70 km	不明																																								
ダムの高さ	176 m	33 m	不明																																								
最大出力(毎時)	1,260 万kw	270 万kw	400 万kw																																								
発電能力(年)	720万MWH	176万MWH	200万MWH																																								
建設年	1974 ~ 1983年	1980 ~ 1987年	1988 ~ 11991年																																								
第1号タービン設置年	1983年	1984年	不明																																								
建設経費	120億ドル	56億ドル	50億ドル																																								
<p>発電量のうち11%をブラジル・アルゼンチンに売電している。</p> <p>現在、イタイプー水力発電ダムをブラジルと共同で建設中であり、パラグアイがその1/2の利用(3,600千MWH)が可能になる。(これは現在の電力消費量の8.4倍にあたる。)</p> <p>2円/KWHでパラグアイのイタイプーから得られる電力3,600百万KWHが全量売電可能と試算すると、72億円=32.7百万ドルが見込まれる。</p> <p>(cf. 日本のアルミ業界は14円/KWHで電力を購入している。)</p> <p>cf. 世界の主要発電所          クラスノヤルスク(ソ連エニセイ川, 600万KW)          日本では奥多良木(兵庫県市川 121万KW)</p> <p>電力多消費型の産業誘致が検討されている。          (例: アルミナを原料としたアルミニウム電解製錬産業等)</p>																																											



(2) パラグアイの国家開発計画

項 目	備 考
<p>I 第二次経済・社会5ヶ年計画(1977-81)</p> <p>(1) 長期目標</p> <p>① 所得と雇用の増加率を向上させる。</p> <p>② 国内資本形成に努め、その有効利用のためのメカニズムを整える。また、国内資本を補完する外国資本の導入のための投資環境を整える。</p> <p>③ 社会開発政策を推進し、所得の再分配を行なう。</p> <p>④ 天然資源の開発を進め、同時に環境保全に努める。</p> <p>⑤ 総合開発、部門別、地域別開発をもとに国家の物理的・経済的統合を進める。さらにラテン・アメリカの統合のプロセスに積極的に参画してゆく。</p> <p>⑥ 公共投資を通じて社会資本の充実に努め、民間部門の経済活動の活発化を促す。</p> <p>⑦ 安定成長を目指し、国内資本と外国資本のバランスを保ってゆく。</p> <p>(2) 短・中期目標</p> <p>① 行政機構の機能と効率を向上させ、優先部門の生産増大のため公共部門の貯蓄を増やす。</p> <p>② 教育・訓練制度の普及を通して人的資源の質および量を高める。そしてそれら人材を国家の発展の必要性に応じて登用してゆく。</p> <p>③ 経済・社会目標を達成するための諸施策に関わる計画策定メカニズムの改良、システム化、および強化をはかる。</p> <p>④ 天然資源の調査を強化し、パラナ川を利用したダム完成に伴って増大するであろう電力エネルギーの利用を目的とした科学的・技術的調査を行なう。</p>	<p>第一次経済・社会5ヶ年計画(1971-75)においては、国際商品市況の好調等の理由から国内総生産(GDP)の目標成長率6.0%/年を上回る6.6%成長率を上げ終了した。</p> <p>第二次経済・社会5ヶ年計画(1977-81)においても、第一次計画をとりまく経済環境がほとんど変りがないところから、ほぼ第一次計画を踏襲した目標がたてられている。</p>

項 目	備 考
(3) GDPの構成の変化及び目標成長率	

	構 成 比 例		年平均成長率(%)	
	1975	1981	1970-75	1976-81
一 次 産 業	34.7	31.4	5.3	6.1
農 業	18.2	17.3	6.6	6.9
牧 畜	12.2	9.9	3.3	4.3
林 業	4.2	4.1	6.4	7.2
狩猟・漁業	0.1	0.1	1.2	5.0
二 次 産 業	18.8	21.9	6.7	9.8
鉱 業	0.2	0.2	23.7	5.9
工 業	15.2	17.7	5.3	9.7
建 設	3.4	4.0	13.6	10.8
三 次 産 業	46.5	46.7	6.4	7.7
基礎サービス	5.9	7.4	10.4	12.1
電 気	1.4	2.3	17.4	18.3
上下水道	0.3	0.3	15.1	14.3
運輸・通信	4.2	4.8	8.3	9.6
その他サービス	40.6	39.3	5.9	7.0
商 業	23.3	23.1	6.3	7.5
公共サービス	4.0	3.5	1.2	5.0
住 宅	2.7	2.6	5.6	6.5
そ の 地	10.6	10.1	7.2	6.8
C D P 計	100.0	100.0	6.1	7.6

農業部門としては、かなり高い成長率を期待している。

(建設、電気)  
イタイプー、ヤシレタ、コルプスの大型水力発電ダム建設によってもたらされる高い成長率を期待している。

(上下水道、運輸通信)  
インフラ開発に高い成長率を見込んでいる。

(出所) Presidencia de la República, Secretaría Técnica de Planificación "Plan Nacional de Desarrollo Económico y Social 1977-81"

(4) 公共投資計画(1979-88)

1979年になって、第二次経済・社会5ヶ年計画(1977-81)にある公共投資計画の変更を意味する新公共投資計画が作成された。

この新公共投資計画は、パラグアイ政府の最新の政策意図を具現したものだといえる。

項	目	備 考				
---	---	-----	--	--	--	--

	既に着手 (1) された プロジェクト	投資決定或 いは検討中 (1)	投資 未決定 (1)	計 (2)		(参考) 1977-81 5カ年計画にお ける公共投資の 配分 (%)
				金 額 (百万グアラニー)	シェア (%)	
基礎的インフラストラクチャ	18.6	12.7	14.4	57.866	40.6	33.9
エネルギー	1.7	5.6	—	10.398	7.3	8.5
運 輸	5.7	7.1	11.6	34.746	24.4	25.4
通 信	6.2	—	2.8	12.722	8.9	
社会的インフラストラクチャ	6.1	3.4	6.5	22.858	16.1	20.8
教 育	2.4	0.9	1.8	7.222	5.1	3.9
保 健	3.7	2.1	1.2	10.007	7.0	7.0
住 宅	—	0.4	3.5	5.630	4.0	9.9
生 産 部 門	2.2	14.1	21.1	53.288	37.4	27.4
農業・牧畜	1.0	6.1	14.4	30.563	21.4	18.1
工 業	1.2	8.0	6.7	22.718	15.9	9.3
そ の 他	4.3	1.2	0.4	8.474	5.9	17.9
計	26.2	31.4	42.4	142.486	100.0	100.0

注 (1) 総投資額に占める割合 (%)

(2) 金額は1978年価格

(出所) OAS "Status of and Prospects for the Paraguayan Economy" (1978-79) および  
STP "Plan Nacional de Desarrollo Economico y Social 1977-81"

(5) 開発戦略

「輸出を通して高成長を目指す

——アグロインダストリーと輸入代替化の振興」

新公共投資計画では、基礎的インフラストラクチャーが依然最大のシェアを占めているものの、生産部門や社会的インフラストラクチャーの配分を増加させている。

この基本戦略は、人口が少なく、内陸国であるというパラグアイの基本的性格に基づいており、賦存する資源を最大限に利用し、その付加価値を高め、ラテン・アメリカ市場及び先進国市場へ輸出するということからなっている。

(3) 主要援助国および国際機関の援助動向

項 目		備 考				
I パラグアイに対する経済協力額(ネットベース)						
(単位:百万ドル)						
二 国 間 協 力	西 独	① 26.3	① 22.9	② 12.2	① 32.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西独が常に大きなウェイトを占めている。</li> <li>・次いで日本も第二の援助国になっている。(しかもODAが多い)</li> <li>・仏が1979年17.6百万ドルと第二位になっているが、これはOOF16.3百万ドルによるもので、それ以外は少ない。</li> <li>・世銀、第二世銀、米州開発銀からは毎年30百万ドル前後の融資がありその額は増える傾向にある。</li> <li>・パラグアイに対する援助額は増加の傾向にある。</li> </ul>
	フ ラ ン ス	-1.0	-1.0	-	② 17.6	
	日 本	② 10.1	② 17.0	① 14.9	③ 8.4	
	ス イ ス	0.4	0.4	0.7	④ 1.2	
	米 国	③ 4.0	③ 4.0	③ 2.0	⑤ 61.0	
小 計	35.6	42.3	25.1	61.5		
国 際 機 関	I B R O (世銀)	② 4.1	③ 6.4	② 7.2	① 15.6	
	I . O . B (米州銀)	① 18.7	① 15.8	① 20.0	② 11.7	
	I D A (第二世銀)	③ 2.4	③ 5.1	③ 5.1	③ 3.3	
	小 計	29.0	28.9	35.3	33.5	
合 計	64.6	71.2	60.4	95.0		

II パラグアイに対する政府開発援助(ネットベース)

(単位:百万ドル)						
二 国 間 協 力	日 本	① 6.5	① 14.7	① 12.5	① 7.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府開発援助では、日本が近年第一位になっている。</li> <li>・次いで、西独が第二位になり</li> <li>・米国の援助の全体における比率は低下しつつある。</li> </ul>
	西 独	③ 4.4	③ 4.2	② 3.4	② 4.6	
	米 国	② 5.0	② 5.0	③ 3.0	③ 2.0	
	ス イ ス	④ 0.4	④ 0.5	④ 0.7	④ 1.6	
	英 国	0.2	⑤ 0.3	⑤ 0.4	⑤ 0.6	
小 計	17.5	25.2	20.8	16.7		
国 際 機 関	I . D . B (米州開発銀)	① 19.0	① 16.0	① 12.9	① 5.9	
	I D A (第二世銀)	② 2.4	② 5.1	② 5.1	② 3.3	
	小 計	23.9	22.8	22.2	18.8	
合 計	41.3	48.0	43.0	30.5		

項 目	備 考
-----	-----

Ⅲ パラグアイに対する技術協力 (単位:百万ドル)

国 名	1976	1977	1978	1979
日 本	③ 0.6	③ 1.5	② 2.8	① 4.1
西 独	① 3.0	① 3.4	① 3.4	② 3.5
米 国	② 2.0	② 3.0	③ 2.0	③ 1.0
英 国	⑤ 0.2	④ 0.3	④ 0.4	④ 0.6
ス イ ス	—	0.1	0.1	⑤ 0.5
合 計	9.1	10.2	12.6	12.7

・近年、日本は急激に技術協力を増加させ、1979年には第一位になっている。  
 ・西独は3百万ドル台を平均して技術協力している。  
 ・米国の全体における比率は低下しつつある。

Ⅳ 各機関・各国の援助の特色

(1) 世銀(パラグアイに対する最大の援助機関)

① 数次にわたるハイウェー計画への融資(世銀融資の40%)

アスンシオン〜エンカルナシオン〜ストロエスネル大統領市を結ぶもので、現在第6次計画段階で、ピラポからストロエスネル大統領市まで180kmが建設中。

② 地域開発・農業開発(世銀融資の34%)

③ rural education

(2) IDB(米州開発銀行)

分野別の融資は

① エネルギー(39.9%)

② 農林漁業(20.8%)

③ 運輸・通信(13.0%)

④ 保健(12.4%)

(3) 西独の政府開発援助

技術協力は増加する傾向だが、借款は減少傾向。実施中の主要プロジェクトは、

① 農業開発(水利用システムの開発により農村地域共同体の形成と生産増加を図る。)

② 工芸品の輸出振興(民芸品、手工芸品の生産者への技術訓練をし、輸出産業として育成する。)

③ 病院等の医療施設の整備及び上下水道の整備等。

・幹線道路(アスンシオン〜エンカルナシオン〜ストロエスネル大統領市)の協力が中心。その他にはrural地方を中心とした農牧開発、教育など融資は最貧層を対象にしている。

・エネルギー(電力)部門への融資が大きい。近年は、農業開発関係プロジェクトへの融資が増えている。

・水利用や保健衛生設備の整備を通じて、農村地域の地域共同体意識の形成を促進し、共同体としての定住、より効率的な生産活動を推進しようとしている。

項	目	備	考
---	---	---	---

(4) 日本の政府開発援助

(単位：百万円)

	昭和54年度実績	昭和55年度実績	昭和55年度までの累計
政府開発援助 (ODA)	3,050	3,730	25,916 (100%)
無償資金協力	2,100	1,798	5,098 (19.7%)
贈与 技術協力	950	1,689	3,957 (15.2%)
貸付	0	243	16,861 (65.1%)

累計では貸付が65.1%と大きなウェイトを占めている。  
ODAでは、日本が近年第一位を続けている。

i) 貸付

交換公文ベース

(80年12月末現在) (単位：百万円)

締結日	案件名	金額	機関	金利	期間	種類	備考
	(円借款)						
59.17.22	・国立商船隊(I)	1,368	輸	6.00	10(2)	プ	
72.1.20	・通信施設①	3,900	基	4.00	20(5)	プ	
75.6.30	・通信施設②	2,000	基	4.00	20(5)	プ	
77.16.1	・道路建設	1,850	基	4.00	25(7)	プ	○
78.2.26	・国立商船隊(II)	7,500	基	4.00	25(7)	プ	○
80.6.18	・ストロエスネル空港	11,300	基	4.25	25(7)	プ	○

貸付の内訳は運輸(船舶・道路・飛行場建設)、通信(マイクロウェーブ通信施設・衛生通信地上局建設)など社会インフラの整備に焦点が当てられている。

ii) 無償資金協力

対パラグアイ無償協力(交換公文ベース)

(81年6月末現在) (単位：百万円)

締結日	案件名	金額	備考
	(一般無償協力)		
77.10.26	*アスンシオン職業訓練センター	800	完
79.7.25	*農林業総合開発センター	1,500	
80.3.12	衛星通信地上局	600	
80.6.13	*南部パラグアイ農林業総合開発センター	1,500	
81.5.26	*中央研究所熱帯病病院	1,400	
	(文化無償協力)		
80.12.26	中等教育理科実験機材	32	
	(食糧増産援助)		
78.11.30	肥料, 農業, 農業機械	400	完
80.12.1	農業資機材	200	

アスンシオン職業訓練センター、農林業総合開発センターなど技術協力プロジェクトとの連携が図られている。

\*技術協力プロジェクトと連携のある案件

項 目	備 考
-----	-----

(5) 日本の技術協力

1) 経費実績の推移

年 度	5 2	5 3	5 4	5 5	56(実行予算ベース)
経費実績(冊)	240,871	481,982	950,418	1,887,566	1,520,604
対前年比(%)	285%	200%	197%	146%	110%
中南米での構成比	8.91%	7.34%	12.2%	14.5%	16.8%
世界での構成比	0.84%	1.47%	2.43%	3.11%	3.22%

近年、パラグアイに対する技術協力は増加しており(年にはほぼ倍の割合)、これにもとない中南米の中での構成比、世界での構成比が上昇している。55年度においては、技術協力供与国中、中南米

では、ブラジルに次いで第2位、世界では第7位になっている。

主な各事業ごとの経費増加寄与度

(単位:%)

事業費	5 3	5 4	5 5
研修員受入費	7.5(26)	8.0(51)	7.6(51)
専門家派遣費	23.5(8)	5.8(1)	-2.0(8)
開発調査費	3.0	18.7	56.7
技術協力センター費	46.0	10.7	0.0
保健医療協力費	-8.4	9.6	-2.0
農林業協力費	2.3	30.0	30.5
その他	16.1	17.2	9.2
計	100	100	100

( )は人数実数

最近の経費の増加は、開発調査費、農林業協力費の増加による寄与が大きい。

主な開発調査案件

- ① イボア湖北西部農業開発計画(54~56)  
(経費実績 55年度迄 213,229冊)
- ② 林業資源調査(54~58)  
(経費実績 55年度迄 145,850冊)
- ③ 電気通信拡充基本計画(55~57)  
(経費実績 55年度迄 18,906冊)
- ④ 繊維産業開発計画調査(54~56)  
(経費実績 55年度迄 60,595冊)

項 目	備 考
-----	-----

II) 形態別、事業費別にみた経費実績の推移

(単位:千円)

形態別・事業費別	52	53	54	55	昭和34年度から55年度までの累計	52年度を基準とした55年度の増加率
1 研修員受入費	52,263	70,310	108,962	141,393	515,131	270.5%
2 専門家派遣費	67,829	124,404	151,590	142,719	711,134	210.4
3 プロジェクト協力	58,228	172,022	412,650	538,398	1,270,688	924.7
①海外技術協力センター費	(9,607)	(120,315)	(170,330)	(170,567)	(480,165)	(1,775.4)
②保健医療協力費	(35,335)	(15,248)	(60,306)	(50,876)	(239,121)	(144.0)
③農林業協力費	(6,361)	(36,012)	(176,941)	(310,144)	(532,151)	(4,875.7)
④産業開発協力費	(6,920)	(447)	(5,073)	(6,811)	(19,251)	(98.4)
4 開発調査費 (海外開発計画調査を含む)	49,473	56,797	150,769	446,662	809,254	902.8
5 開発協力費	1,895	15,544	17,539	21,049	60,740	1,110.8
6 機材供与費	0	0	30,921	8,461	63,423	∞
7 青年海外協力隊派遣費	6,090	33,645	63,246	69,950	173,133	1,148.6
8 その他	5,098	8,660	15,641	18,934	48,123	371.4
計	240,371	481,332	950,418	1,387,566	3,651,626	576.1

主要な事業費の年度別構成比

(単位:%)

事業費	52	53	54	55	昭和34年から55年まで累計
1 研修員受入費	21.7	14.6	11.4	10.2	14.1
2 専門家派遣費	28.2	25.8	15.9	10.3	19.5
3 プロジェクトタイプ技術協力経費	24.1	35.7	43.4	38.8	34.8
4 開発調査費	20.5	11.8	15.8	32.2	22.2
5 青年海外協力隊派遣費	2.5	7.0	6.7	5.0	4.7
6 その他	3.0	5.1	6.8	3.5	4.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

・プロジェクトタイプ技術協力経費、開発調査費、専門家派遣費への支出が大である。

・プロジェクトタイプ技術協力経費、開発調査費の支出が増加している。

・プロジェクトタイプの中では、農林業協力費・海外技術協力センター費の支出が大きい。



項	目	備	考
---	---	---	---

Ⅲ) 業種別協力の内容(昭和55年度までの累計)

	計	農 業	水 産	建 設	重 工 業	鉄 業	軽 工 業	化学 工業	公共 事業	運 輸	郵 政	厚 生	原 子 力	経営 技術	教 育	行 政	そ の 他
研修員	(1)280	(1)65	1	2	2		2	2	7	13	57	22		23		52	2
調査団	298	139		17	2		16		4	43	31	21				21	4
専門家	103	49					1			2	18	8		1		24	
協力隊	23	12	1								1	4				1	4

( )内数字は、開発協力事業による研修員数で内数。

・研修員受入では、農業、郵政、行政、厚生で過半数を占めている。

・調査団では、農業・運輸・郵政が主である。

・専門家では、農業・行政・郵政が主である。

・協力隊では、農業・厚生が主である。

上記のように、日本の技術協力は、パラグアイの基幹産業である農業分野と行政組織の整備のための行政への協力が中心であるが、社会インフラ整備のための運輸、郵政、厚生の分野への協力にも力をいれている。

Ⅳ) プロジェクト協力の概要

プロジェクト協力名	協力期間	位 置	経費実績 (55年度迄)	協 力 の 概 要
1 職業訓練センター	1978.2.24～ 1982.2.23	アスンシオン	約 479,651	木工、機械、電気、自動車整備、電子、建築など技能労働者の養成
2 パラグアイ 農業開発計画	1979.3.16～ 1984.3.5	イタプア県 ピラポ (エンカル ナシオンの 60kmまで)	523,778	テラロシア地帯の農業開発のための農業機械化センターを又、林業開発のためイタプア林業センターを設立し、研究・訓練を行う。
3 パラグアイ 林業開発計画				
4 厚生省 中央研究所	1980.8.18～ 1985.8.17	アスンシオン	37,127	臨床検査機能の充実、ライ病等の研究協力。
5 アスンシオン市中央 食品卸売市場改善	1981.12.7～ 1985.12.6	アスンシオン	0	アスンシオン市中央食品卸売市場の運営管理の改善。

・上記5つのプロジェクトは、パラグアイの開発計画の中で、それぞれ重要な位置を占めている。

・職業訓練センターは、今後、パラグアイが農産物の加工や簡単な消費財を生産する工業育成するため、必要な人材を養成するために重要である。

・農業・林業開発プロジェクトは、輸出用作物として年々生産を増加させている大豆の生産を安定させるために病虫害の防除、新品種の導入、農業機械化などの研究・訓練を行い、又、原始林伐採後の植林のための研究訓練を

項	目	備	考
---	---	---	---

行うものであり、パラグアイの国幹である農林業開発を発展させる意味で非常に重要である。日系移住者に対する効果も大きい。

- ・厚生省中央研究所は、無償資金協力と連携を図って医療の基礎の臨床検査機能の協力をを行うものである。
- ・アスンシオン市中央食品卸売市場改善プロジェクトは、大消費都市アスンシオン市（人口50万人、周辺の地域を含めると約100万人）の食品（野菜、穀物、肉等）の流通を円滑に進めるため、中央食品卸売市場の運営・管理のための協力であり、近代的な市場の整備が期待される。

#### V) 協 力 隊

昭和53年12月24日、交換公文が締結され、昭和53年3月初めて隊員が着任した。昭和56年3月まで28名の隊員が派遣されている。農業・看護婦の派遣が多い。

#### V 日本に移住事業

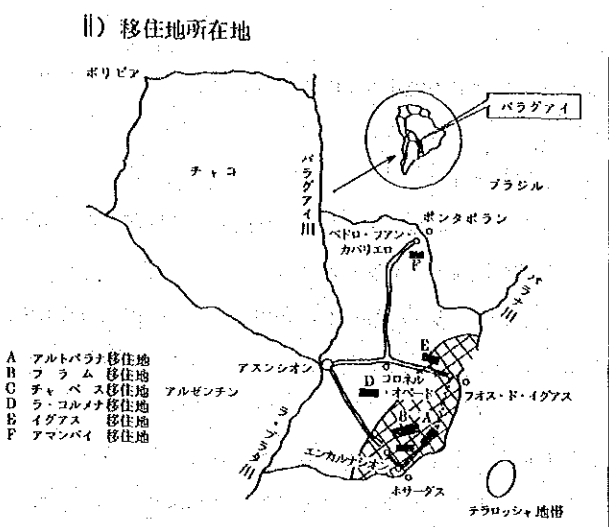
##### 1) 地区別入植戸数及び入植者数

移住地名	県名	摘 要	面積	戸数	人数
ラ・コルメナ移住地	セントラル	戦前の日系移住地	ha	戸 70	人 550
チャベス移住地	イタプア	パ国餉移住地		40	239
フラム移住地	イタプア	事業団直轄移住地	16,057	179	1,008
アルトパラナ移住地	イタプア	〃	34,217	314	1,700
イグアス移住地	アルトパラナ	〃	87,763	250	1,051
アスンシオン市近郊	セントラル			160	800
ベドロ・ファンカバリエロ市	アマンバイ	雇用農移住		199	1,085
エンカルナシオン市近郊	イタプア			104	744
計				1,316	7,177

1980.10.1現在二世を含む日系移住者7,753人（パラグアイ人口の0.25%）

(注)：各移住地とも2、3世も含む。

- ・パラグアイに対する移住は、1936年に開始されたが、戦争での中断もあり、日系社会の地位は未だ弱少である。
- ・しかし、子弟教育の充実により、近い将来各方面で日系人が活躍・発展することが期待されている。
- ・移住者の大部分は、集団移住地などで農業に従事しており、輸出作物である大豆の生産に大きな寄与をしている。

項 目	備 考
<p>II) 移住地所在地</p>  <p>A アルトパラナ移住地  B フラム移住地  C チャベス移住地  D ラ・コルメナ移住地  E イグアス移住地  F アマンバイ移住地</p>	<p>主な移住地（A．アルトパラナ，B．フラム，C．チャベス，E．イグアス）は，肥沃なテラロッチャ地帯に位置している。</p>

#### (4) 今後の日本の技術協力の進め方について

##### I はじめに

パラグアイに対する日本の技術協力は、次のような現状に基づき、今後とも現在程度の規模で展開されることが望ましい。

- ① 中南米の中でも、政権が安定した数少ない国の一つであり、治安もよい。
- ② 経済発展のパフォーマンスが非常によい。又、イタイプー、ヤシレタ等の巨大水力発電ダム建設に伴い、周辺地域の関連インフラの整備、関連産業の育成及び電力の輸出により、当面引き続き経済発展が期待出来る。
- ③ しかし、このような経済発展は、外的・一次的要因によることが大きく基盤の強化が必要である。又、中南米諸国の中でも発展が遅れている国の一つであり、社会インフラの整備も遅れているので、援助のニーズが高い。国民一人当たりGNPは、為替相場の問題で、過大評価されている。
- ④ 日本人移住者が、7,752人（1980年10月現在）おり、農業を中心にパラグアイの経済発展に貢献している。
- ⑤ ストロエスネル大統領他パラグアイ人は、中南米でも例をみないほど親日的であり、（日本人はRESPECTABLE JAPONES “尊敬すべき日本人”と称されており、親日的であることを示すエピソードは数多い。）日本人に対し親近感を抱いており、国連等の場で我が国が最もあてにしようる友邦の一つである。
- ⑥ 農業開発の潜在可能性が大きく農業生産の増加が期待されるが、内陸国であるため、輸送が大きな問題であり、又、市場の動向に応じた生産（加工を含む）と国際競争力を高めることが重要である。

##### II 今後の進め方

###### (1) 形態別

21頁の表にあるとおり、プロジェクト・タイプの技術協力経費が、55年度までの累計で34.8%、次いで開発調査費22.2%、専門家派遣費が19.5%と続いている。経費の面からは、プロジェクト・タイプの協力や開発調査が大きなウェートを占めるのは、今後も変りはしないであろうが、形態別に技術協力の内容を考えた場合には、単発の専門家派遣、研修員の受入、青年海外協力隊の重要性が高い。

**専門家派遣** ○現在単発の専門家が農政省のアドバイザーとか、電々公社のアドバイザーとして経済開発計画を企画する中樞に派遣され、経済開発計画のための助言及び優良案件の発掘を行っているが、パラグアイ国においては、このような中樞のポストへの入りこみも可能であり、今後ともこの種のアドバイザーを派遣することは、我国のパラグアイに対するニーズの高い技術協力実施上、貢献するところが大きい。特に、政府部門の機構・制度・人材等の遅れは、国際開発実施機関の報告書でも指摘されており、この方面に対する協力は重要である。単発の専門家からプロジェクト協力や開発調査がフォローしたケースが多いので、単発の専門家事業自体は、経費的には小さい事業であるが、それがフォローされて優良案件の発掘的機能もあることを考えれば重視する必要がある。

**研修員受入** ○研修員受入事業は、将来のパラグアイの中樞をになう人材と、日本の関係を深めさせる上で重要であるが、他の国にもまして重要ポストの人材を受入れる可能性が大きいので、研修員の質が良い、高い効果が期待出来る。

**青年海外協力隊** ○又、経済開発が遅れており、技術水準が低いところから、技術協力は最先端の技術水準だけを旨とするのではなく、地道にローカルの技術の改善を図るアプローチが必要であり、協力隊員の派遣は、

効果が高い。

## (2) 地域別

現在まで、アスンシオンを中心にプロジェクト協力、専門家派遣が行なわれている。(農林業開発プロジェクトのみがエンカルナシオン周辺に位置する。)パラグアイにおける行政機構、研究機構、教育機関がアスンシオンに集中している現状では、この傾向は続くであろう。当分(10~20年の間)パラグアイの経済開発は、東部地域の潜在資源の有効利用を図る方向で進められると思われ、我国の協力もその線にそって展開する必要がある。その際には、日系移住者の存在も十分に認識し、実施することが重要である。チャコ地方については、将来の開発は期待されるも、当分(10~20年後)の間は、まずインフラの整備(道路、電気、通信、住宅、医療、教育)が先行すべきと思われ、無償、円借の実施などは、中期的(5~6年後)に検討すべきも、技術協力の実施は大分先のこととなる。

## (3) 分野別

国作りのための、社会インフラの整備がまずもって重要である時期にある国であるので、運輸(道路、鉄道、航空機、船舶)、電気、通信、水道、教育、職業訓練、医療などの分野への協力が重要である。又、基幹輸出産業である農業の振興のための協力は重要である。パラグアイを含む中南米諸国は、ヨーロッパ、米の影響が大きい。日本製品の進出との前線になる分野(通信、電気)での協力も、戦略的配慮から検討されるべきである。

## (4) 考えられる案件

### i) 電気通信拡充基本計画(開発調査)

昭和56年度から実施されており、国際電話機の導入、地方電信網の整備計画など、パラグアイに貢献するところ大である。昭和57年度に終了する予定であるが、全体計画の中で描かれた一部地区に関しての円借によるフォローも考えられる。

### ii) 送電線網の整備計画(開発調査 プロジェクト協力)

イタイプー、ヤシレタなどの巨大水力発電ダム建設に伴い、送電線網計画の立案が必要になる。農村電化などをカバーする地方送電網の整備計画の策定なども重要である。これら送電線敷設、配線をするための技術者養成プロジェクトの協力も考えられる。

### iii) 幹線道路計画(開発調査)

主要幹線道路のうち3本の幹線のみが舗装化されている現状である。パラグアイ全土を対象にした全体計画の策定もされていないことから、道路計画のマスタープランの作成、或いは主要幹線道路の舗装化計画への開発調査が考えられる。ルートとしては、日本移住者の存在を留意すればアマンバイのペドロ・ファン・カバジェーロからコロネル・オベードを結ぶルート、或いは東部地域を縦断するコロネル・オベードからエンカルナシオンを結ぶルートなどが考えられる。

### iv) 農業生産地での幹線道路からのフィーダー道路の建設(開発調査)

テラロッシャ地帯を縦断するピラポヘストロエスネルを結ぶ幹線道路が現在、世銀の借款にて建設中である。この幹線道路から簡易舗装、簡易橋梁のフィーダー道路を建設ないし整備することにより、未利用地の利用化及び既耕地の農業生産に寄与するところが大きい。このルートの選定にあたっては、農業の潜在開発可能性に基づくことと同時に、日系移住者を支援するという観点からも配慮する必要がある。円借との連携も図る必要がある。

### v) 農業協同組合の育成(単発専門家)

輸出用大豆の生産性の向上・安定、優良種子の増殖、病虫害の機械防除、品質向上など輸出競争力を強化するための農業協同組合の育成に対する協力。場合によっては、円借の農業協同組合への資金援助というような組合も考えら

れよう。日系移住者に対する支援という観点からは、非常に有効である。

vi) 電力多消費型産業育成のための調査(開発調査)

イタイプー及びヤシレタ水力発電所の余剰電力を利用した産業育成のための調査。アルミニウム電気製錬工場のよ  
うな大規模な産業だけでなく中・小規模でも設立可能な(例えば窯業等)産業の可能性の調査の単発専門家の活用も  
図るべきである。

vii) アスンシオン市都市交通計画(開発調査)

アスンシオン市の交通の混雑改善のためのマスタープランの作成。急激な車輛の増加で、交通渋滞が日常化し、排  
気ガス、騒音など日常化している現情を改善するための調査。

viii) 畜産加工のための研究(プロジェクト協力或いは開発投融資)

豊富な畜産を利用し、これを加工し、付加価値を高め輸出を指向するための畜産加工(ハム、ソーセージ、くん製、  
他)のための研究、或いは共同開発を行う。

ix) さとうきびを利用したアルコール生産(プロジェクト協力或いは開発投融資)

燃料油を100%輸入に依存するパラグアイにおいては、ガソリンの値段が非常に高い。(1981年9月現在 1ℓ =  
282円) さとうきび生産地の拡大余地はあるので、ブラジルで実施しているようなさとうきびを原料にしたアルコ  
ール生産を図り、輸入の防遏を図り、国内農業資源の有効利用、雇用機会の創出を図る。

## (1) パラグアイの主要社会及び経済指標

参考資料 (1)

( PARAGUAY - SOCIAL INDICATORS DATA SHEET )

LAND AREA (THOUSAND SQ. KM.)	PARAGUAY			REFERENCE GROUPS (WEIGHTED AVERAGES - MOST RECENT ESTIMATE)/a	
	1960 /b	1970 /b	MOST RECENT ESTIMATE /b	MIDDLE INCOME LATIN AMERICA & CARIBBEAN	MIDDLE INCOME EUROPE
TOTAL	406.8				
AGRICULTURAL	162.2				
GNP PER CAPITA (US\$)	250.0	390.0	1060.0	1562.9	2749.5
ENERGY CONSUMPTION PER CAPITA (KILOGRAMS OF COAL EQUIVALENT)	87.0	140.0	200.0	1055.9	1641.4
<b>POPULATION AND VITAL STATISTICS</b>					
POPULATION, MID-YEAR (MILLIONS)	1.8	2.3	2.9		
URBAN POPULATION (PERCENT OF TOTAL)	35.6	37.1	38.8	63.4	53.9
<b>POPULATION PROJECTIONS</b>					
POPULATION IN YEAR 2000 (MILLIONS)			5.0		
STATIONARY POPULATION (MILLIONS)			9.0		
YEAR STATIONARY POPULATION IS REACHED			2075.0		
<b>POPULATION DENSITY</b>					
PER SQ. KM.	4.0	6.0	7.0	28.1	77.2
PER SQ. KM. AGRICULTURAL LAND	12.0	15.0	18.0	81.7	129.5
<b>POPULATION AGE STRUCTURE (PERCENT)</b>					
0-14 YRS.	46.0	46.1	44.7	41.4	30.6
15-64 YRS.	51.0	50.7	51.9	54.7	61.1
65 YRS. AND ABOVE	3.0	3.2	3.4	3.9	8.2
<b>POPULATION GROWTH RATE (PERCENT)</b>					
TOTAL	2.6/c	2.6/c	2.8	2.7	1.6
URBAN	2.9	3.0	3.5	4.1	3.3
CRUDE BIRTH RATE (PER THOUSAND)	43.0	41.0	39.0	34.8	22.8
CRUDE DEATH RATE (PER THOUSAND)	13.0	9.0	9.0	8.9	8.9
GROSS REPRODUCTION RATE	..	3.2	2.8	2.5	1.5
<b>FAMILY PLANNING</b>					
ACCEPTORS, ANNUAL (THOUSANDS)	..	..	26.0	..	..
USERS (PERCENT OF MARRIED WOMEN)	..	..	15.5	..	..
<b>FOOD AND NUTRITION</b>					
<b>INDEX OF FOOD PRODUCTION</b>					
PER CAPITA (1969-71-100)	94.0	103.0	102.0	106.9	113.1
<b>PER CAPITA SUPPLY OF</b>					
CALORIES (PERCENT OF REQUIREMENTS)	109.0	121.0	122.0	107.4	125.3
PROTEINS (GRAMS PER DAY)	71.0	77.0	80.0	65.6	91.0
OF WHICH ANIMAL AND PULSE	40.0	42.0	46.0	33.7	4.3
CHILD (AGES 1-4) MORTALITY RATE	16.0	10.0	8.0	8.4	4.3
<b>HEALTH</b>					
LIFE EXPECTANCY AT BIRTH (YEARS)	56.0	61.0	63.0	63.1	67.8
INFANT MORTALITY RATE (PER THOUSAND)	..	64.0	..	66.5	55.9
<b>ACCESS TO SAFE WATER (PERCENT OF POPULATION)</b>					
TOTAL	..	11.0	13.0	65.9	..
URBAN	..	22.0	25.0	80.4	..
RURAL	..	5.0	5.0	44.0	..
<b>ACCESS TO EXCRETA DISPOSAL (PERCENT OF POPULATION)</b>					
TOTAL	..	6.0	10.0	62.3	..
URBAN	..	16.0	28.0	79.4	..
RURAL	..	..	..	29.6	..
POPULATION PER PHYSICIAN	2300.0	2340./d	2156.0	1849.2	1030.1
POPULATION PER NURSING PERSON	..	2310.0	2258.0	1227.5	929.4
<b>POPULATION PER HOSPITAL BED</b>					
TOTAL	430.0	620.0	695.0	480.3	289.7
URBAN	..	240.0	282.0	..	..
RURAL	..	5830.0	6260.0	..	..
ADMISSIONS PER HOSPITAL BED	..	..	..	..	17.0
<b>HOUSING</b>					
<b>AVERAGE SIZE OF HOUSEHOLD</b>					
TOTAL	5.5/e	5.4/f	..	..	..
URBAN	5.3/e	5.0/f	..	..	..
RURAL	5.7/e	5.7/f	..	..	..
<b>AVERAGE NUMBER OF PERSONS PER ROOM</b>					
TOTAL	2.6/e	2.4/f	..	..	..
URBAN	2.6/e	1.7/f	..	..	..
RURAL	..	3.1/f	..	..	..

PARAGUAY - SOCIAL INDICATORS DATA SHEET

	PARAGUAY		REFERENCE GROUPS (WEIGHTED) AVERAGES -MOST RECENT ESTIMATE/a			
	1960 /b	1970 /b	MOST RECENT ESTIMATE /b	MIDDLE INCOME LATIN AMERICA & CARIBBEAN	MIDDLE INCOME EUROPE	
<b>ACCESS TO ELECTRICITY (PERCENT OF DWELLINGS)</b>						
TOTAL	13.0/e	17.5/f	..	..	..	
URBAN	33.2/e	41.5/f	..	..	..	
RURAL	1.2/e	1.2/f	..	..	..	
<b>EDUCATION</b>						
ADJUSTED ENROLLMENT RATIOS						
PRIMARY:	TOTAL	98.0	109.0	102.0	99.7	105.9
	MALE	105.0	115.0	106.0	101.0	109.3
	FEMALE	90.0	104.0	98.0	99.4	103.0
SECONDARY:	TOTAL	11.0	17.0	25.0	34.4	64.0
	MALE	11.0	17.0	26.0	33.5	71.1
	FEMALE	11.0	17.0	25.0	34.7	56.9
VOCATIONAL ENROL (% OF SECONDARY)		7.0	6.0	5.0	38.2	28.8
PUPIL-TEACHER RATIO						
PRIMARY		28.0	32.0	28.0	30.5	29.4
SECONDARY		8.0	9.0	10.0	14.5	26.1
ADULT LITERACY RATE (PERCENT)		75.0/e	80.0	81.0	76.3	..
<b>CONSUMPTION</b>						
PASSENGER CARS PER THOUSAND POPULATION		2.0	7.0	7.0	43.0	84.6
RADIO RECEIVERS PER THOUSAND POPULATION		82.0	74.0	66.0	245.3	192.2
TV RECEIVERS PER THOUSAND POPULATION		..	15.0	20.0	84.2	118.5
NEWSPAPER ("DAILY GENERAL INTEREST") CIRCULATION PER THOUSAND POPULATION		..	44.0	37.0	63.3	93.0
CINEMA ANNUAL ATTENDANCE PER CAPITA		..	..	..	..	5.7
<b>LABOR FORCE</b>						
TOTAL LABOR FORCE (THOUSANDS)		577.2	729.1	933.6	..	..
FEMALE (PERCENT)		21.7	21.4	23.0	22.2	30.4
AGRICULTURE (PERCENT)		56.0	53.0	50.0	37.1	37.0
INDUSTRY (PERCENT)		19.0	19.0	19.0	23.5	29.3
PARTICIPATION RATE (PERCENT)						
TOTAL		32.5	31.7	31.9	31.5	40.9
MALE		51.7	50.0	49.6	48.9	55.9
FEMALE		13.9	13.5	14.3	14.0	26.2
ECONOMIC DEPENDENCY RATIO		1.5	1.6	1.5	1.4	1.0
<b>INCOME DISTRIBUTION</b>						
PERCENT OF PRIVATE INCOME RECEIVED BY						
	HIGHEST 5 PERCENT OF HOUSEHOLDS	..	..	..	..	..
	HIGHEST 20 PERCENT OF HOUSEHOLDS	..	..	..	..	..
	LOWEST 20 PERCENT OF HOUSEHOLDS	..	..	..	..	..
	LOWEST 40 PERCENT OF HOUSEHOLDS	..	..	..	..	..
<b>POVERTY TARGET GROUPS</b>						
ESTIMATED ABSOLUTE POVERTY INCOME LEVEL (US\$ PER CAPITA)						
URBAN		..	..	..	..	..
RURAL		..	..	..	190.8	..
ESTIMATED RELATIVE POVERTY INCOME LEVEL (US\$ PER CAPITA)						
URBAN		..	..	260.0	474.0	..
RURAL		..	..	260.0	332.5	385.8
ESTIMATED POPULATION BELOW POVERTY INCOME LEVEL (PERCENT)						
URBAN		..	..	19.0	..	..
RURAL		..	..	65.0	..	..

.. Not available.

Not applicable.

NOTES: /a The group averages for each indicator are population weighted arithmetic means. Coverage of countries among the indicators depends on availability of data and is not uniform.

/b Unless otherwise noted, data for 1960 refer to any year between 1959 and 1961; for 1970, between 1969 and 1971; and for Most Recent Estimate, between 1974 and 1978.

/c Due to emigration of Paraguayans to neighboring countries (Argentina and Brazil), population growth rate is lower than rate of natural increases;

/d Coverage unknown; e/ 1962; /f 1972.

Most recent estimate of GNP per capita is for 1979, all other data are as of April, 1980.



ECONOMIC INDICATORS

Population: 1.9 million (1979)

GNP Per Capita: US\$ 1,060 (1979)

	Amount (million US\$ current) 1979	Average Annual Increase (%) (at constant 1977 prices)			Share of GDP at Market Prices (%) (at current prices)			
		1965-70	1970-75	1975-80	1965	1970	1975	1980
<u>National Accounts</u>								
Gross domestic product	3,415	4.4	6.2	10.4	100.0	100.0	100.0	100.0
Agriculture	1,073	1.6	6.1	7.2	36.7	32.1	36.9	30.9
Industry	756	6.0	6.5	15.3	18.1	19.6	19.6	22.7
Services	1,586	6.1	6.2	10.6	45.2	48.3	43.5	46.4
Consumption	2,358	4.1	3.7	10.2	86.1	85.7	76.7	78.0
Gross Investment	974	6.0	15.8	20.0	15.1	14.7	24.1	28.8
Exports of goods and NFS	616	3.8	12.1	12.2	16.1	16.0	16.8	21.2
Imports of goods and NFS	1,035	3.9	5.8	19.4	17.2	16.4	17.6	27.9
Gross domestic savings	557	5.3	25.0	11.4	13.9	14.3	23.3	22.0

	Amount (million US\$ current) 1979	Average Annual Increase (%) (at constant 1971 prices)			Composition of Merchandise Trade (%) (at current prices)			
		1965-70	1970-75	1975-80	1965	1970	1975	1980
<u>Merchandise Trade</u>								
Merchandise exports	520	3.6	16.4	9.6				
Merchandise imports	863	5.3	6.0	19.9	100.0	100.0	100.0	100.0
Food	20	-1.7	-10.7	19.4	10.5	8.2	3.3	1.0
Petroleum	88	11.0	1.9	7.5	8.5	8.1	14.4	11.8
Machinery and equipment	146	-0.5	14.0	13.2	26.7	24.2	22.2	16.5
Other	609	3.0	19.0	20.1	53.9	59.5	60.1	69.7

	1975	1976	1977	1978	1979
<u>Prices and Terms of Trade</u>					
GDP deflator (1977=100)	87.2	91.6	100.0	110.4	133.1
Exchange rate (£/US\$)	126.0	126.0	126.0	126.0	126.0
Export price index	72.3	75.5	100.0	95.4	104.9
Import price index	98.4	92.4	100.0	110.3	130.6
Terms of trade index	73.6	81.7	100.0	86.3	80.3

	As % of GDP (at current prices)			
	1965	1970	1975	1980
<u>Public Finance (Central Administration)</u>				
Current revenue	10.4	11.7	9.4	10.1
Current expenditure	8.4	10.2	7.6	6.7
Surplus (+) or deficit (-)	1.9	1.5	1.8	3.4
Capital expenditure	1.7	1.9	2.3	2.8
Financing (not)	-0.2	0.4	0.5	-0.6

	1962-70	1970-75	1975-80	1980-85
<u>Other Indicators</u>				
GNP growth rate (%)	4.4	7.0	10.5	9.3
GNP per capita growth rate (%)	1.7	4.1	7.6	6.4
ICOR	2.9	2.4	2.4	3.0
Marginal savings rate	27.3	53.0	24.5	23.4
Import elasticity	1.1	1.0	1.9	0.9

March 31, 1981

BALANCE OF PAYMENTS, EXTERNAL CAPITAL AND DEBT  
(million US\$ at current prices)

Population: 2.9 million (1979)  
GNP Per Capita: US\$ 1,060 (1979)

	Actual					/e	Projected				
	1976	1977	1978	1979	1980		1981	1982	1983	1984	1985
<b>BALANCE OF PAYMENTS</b>											
Net exports of goods and services	-136.6	-190.8	-343.6	-434.4	-549		-463	-500	-566	-558	-557
Exports of goods and services	273.0	409.2	503.3	661.1	693		1,009	1,237	1,519	1,891	2,320
Import of goods and services	409.6	600.0	846.9	1,095.5	1,242		1,474	1,737	2,085	2,449	2,877
Net transfers	4.2	1.2	5.8	7.3	14		16	17	19	21	23
Current account balance	-132.4	-189.6	-337.8	-427.2	-534		-450	-483	-547	-537	-534
Direct private	11.4	17.0	21.9	51.9	57		63	69	76	84	92
MALT loans net	64.0	121.9	134.9	111.0	242		54	158	250	366	448
Official	50.0	47.6	89.6	38.9	115		44	68	76	75	80
Private	14.0	74.3	45.3	72.1	127		10	90	173	292	368
Other capital	107.1	159.6	349.7	432.8	403		371	300	280	148	65
Change in reserves (- = increase)	-50.1	-108.9	-168.7	-168.5	-167		-39	-44	-58	-61	-71
International reserves	161.5	269.4	438.1	606.6	774		812	857	915	976	1,047
Reserves as months of imports	4.7	5.4	6.2	6.6	7.5		6.6	6.0	5.3	4.8	4.4
<b>EXTERNAL CAPITAL AND DEBT</b>											
Gross disbursements	74.0	139.2	147.0	157.2							
Concessional loans	30.7	26.9	38.3	21.1							
DAC	10.4	4.6	28.4	4.8							
IDA	2.6	5.2	5.3	3.6							
Other	17.7	17.1	4.6	11.7							
Non-concessional loans	43.3	112.2	108.7	136.1							
Official export credits	9.5	8.1	10.1	29.2							
INND	4.6	6.9	7.8	16.4							
Other multilateral	-	-	-	-							
Private	29.2	97.3	81.2	86.2							
External Debt											
Debt outstanding and disbursed	280.6	395.2	520.6	628.7							
Official	180.7	219.9	297.4	329.7							
Private	99.9	175.3	223.1	299.1							
Undisbursed debt	228.6	211.3	307.7	515.0							
Debt service											
Total service payments	31.3	42.6	49.9	81.5							
Interest	5.6	12.7	18.0	30.0							
Payments as % exports	11.5	10.4	9.9	12.3							
Average interest rate on new loans (%)											
Official	5.6	6.6	6.6	6.5							
Private	8.4	7.5	10.3	8.4							
Average maturity of new loans (years)											
Official	23.7	20.2	23.3	21.1							
Private	7.0	7.2	8.4	10.7							

As % of Debt Outstanding  
at End of Most Recent  
Year (1979)

Maturity structure of debt outstanding	
Maturities due within 5 years	54.6
Maturities due within 10 years	96.1
Interest structure of debt outstanding	
Interest due within first year	5.1

/e Estimate.  
(出所: 世銀の国別データ・シートより)

March 31, 1981

DEFINITIONS OF SOCIAL INDICATORS

Notes: Although the data are drawn from sources generally judged the most authoritative and reliable, it should also be noted that they may not be internationally comparable because of the lack of standardized definitions and concepts used by different countries in collecting the data. The data are, nonetheless, useful to describe orders of magnitude, indicate trends, and characterize certain major differences between countries.

The reference groups are (1) the same country group of the subject country and (2) a country group with somewhat higher average income than the country group of the subject country (except for "Capital Surplus Oil Exporters" group where "Middle Income North Africa and Middle East" is chosen because of stronger socio-cultural affinities). In the reference group data the averages are population weighted arithmetic means for each indicator and show only when at least half of the countries in a group has data for that indicator. Since the coverage of countries among the indicators depends on the availability of data and is not uniform, caution must be exercised in relating averages of one indicator to another. These averages are only useful in comparing the value of one indicator at a time among the country and reference groups.

LAND AREA (thousand sq. km.)

Total - Total surface area comprising land area and inland waters.
Agricultural - Estimate of agricultural area used temporarily or permanently for crops, pastures, forest and kitchen gardens or to life (below 1977 data).

GDP PER CAPITA (US\$) - GDP per capita estimates at constant market prices, calculated by same conversion method as World Bank Atlas (1977-79 base); 1960, 1970, and 1979 data.

ENERGY CONSUMPTION PER CAPITA - Annual consumption of commercial energy (coal and lignite, petroleum, natural gas and hydro, nuclear and geothermal electricity) in kilograms of coal equivalent per capita; 1960, 1970, and 1978 data.

POPULATION AND VITAL STATISTICS

Total Population, Mid-Year (millions) - As of July 1; 1960, 1970, and 1978 data.

Urban Population (percent of total) - Ratio of urban to total population; different definitions of urban areas may affect comparability of data among countries; 1960, 1970, and 1978 data.

Population Projections - Population in year 2000 - Current population projections are based on 1980 total population by age and sex and their mortality and fertility rates.

Stationary population - Is a stationary population there is no growth and the birth rate is equal to the death rate, and also the age structure remains constant. This is achieved only after fertility rates decline to the replacement level of unit net reproduction rate, when each generation of women replaces itself exactly. The stationary population size was estimated on the basis of the projected characteristics of the population in the year 2000, and the rate of decline of fertility rate to replacement level.

Year stationary population is reached - The year when stationary population size has been reached.

Population Density - Pop. per sq. km. - Mid-year population per square kilometer (100 hectares) of total area.

Pop. per ha. agricultural land - Computed as above for agricultural land only.

Population Age Structure (percent) - Children (0-14 years), working-age (15-64 years), and retired (65 years and over) as percentages of mid-year population; 1960, 1970, and 1978 data.

Population Growth Rate (percent) - total - Annual growth rates of total mid-year populations for 1950-60, 1960-70, and 1970-78.

Population Growth Rate (percent) - urban - Annual growth rates of urban populations for 1950-60, 1960-70, and 1970-78.

Crude Birth Rate (per thousand) - Annual live births per thousand of mid-year population; 1960, 1970, and 1978 data.

Crude Death Rate (per thousand) - Annual deaths per thousand of mid-year population; 1960, 1970, and 1978 data.

Crude Reproductive Rate - Average number of daughters a woman will bear in her normal reproductive period if the experience present age-specific fertility rates, usually five-year averages ending in 1960, 1970, and 1978.

Family Planning - Acceptance, Annual (thousands) - Annual number of acceptors of birth-control devices under auspices of national family planning program.

Family Planning - Users (percent of married women) - Percentage of married women of child-bearing age (15-49 years) who use birth-control devices or all married women in same age group.

FOOD AND NUTRITION

Index of Food Production per Capita (1960=100) - Index of per capita annual production of all food commodities. Production excludes waste and feed and is on calendar year basis. Commodity cover of primary goods (e.g., sugarcane instead of sugar) which are edible and contain nutrients (e.g., coffee and tea are excluded). Aggregate production of each country is based on national average producer price weights; 1961-65, 1970, and 1978 data.

Per capita supply of calories (percent of requirements) - Computed from energy equivalent of net food supplies available in country per capita per day. Available supplies comprise domestic production, imports less exports, and changes in stock. Net supplies exclude animal feed, seeds, quantities used in food processing, and losses in distribution. Requirements were estimated by FAO based on physiological needs for normal activity and health considering environmental temperature, body weights, age and sex distribution of population, and allowing 10 percent for waste at household level; 1961-65, 1970, and 1978 data.

Per capita supply of protein (grams per day) - Protein content of per capita net supply of food per day. Net supply of food is defined as above. Requirements for all countries established by USDA provide for minimum allowance of 50 grams of total protein per day and 20 grams of animal and pulse protein, of which 10 grams should be animal protein. These standards are lower than those of 75 grams of total protein and 23 grams of animal protein as an average for the world, proposed by FAO in the Third World Food Survey; 1961-65, 1970 and 1978 data.

Per capita protein supply from animal and pulse - Derived from animal and pulse in grams per day; 1961-65, 1970 and 1978 data.

Child (ages 1-4) Mortality Rate (per thousand) - Annual deaths per thousand in age group 1-4 years, to children in this age group; for most developing countries data derived from life tables; 1960, 1970 and 1978 data.

HEALTH

Life Expectancy at Birth (years) - Average number of years of life remaining at birth; 1960, 1970 and 1978 data.

Infant Mortality Rate (per thousand) - Annual deaths of infants under one year of age per thousand live births.

Access to Safe Water (percent of population) - total, urban, and rural - M. Number of people (total, urban, and rural) with reasonable access to safe water supply (includes treated surface waters or untreated but uncontaminated water such as that from protected boreholes, springs, and sanitary wells) as percentage of their respective populations. In an urban area a public fountain or standpost located not more than 200 meters from a house may be considered as being within reasonable access of that house. In rural areas, reasonable access would imply that the household or members of the household do not have to spend a disproportionate part of the day in fetching the family's water needs.

Access to Sanitary Disposal (percent of population) - total, urban, and rural - Number of people (total, urban, and rural) with reasonable access to disposal as percentage of their respective populations. Sanitary disposal may include the collection and disposal, with or without treatment, of human excreta and waste-water by water-borne systems or the use of pit latrines and similar installations.

Population per physician - Population divided by number of practicing physicians qualified from a medical school at university level.

Population per nursing station - Population divided by number of practicing male and female graduate nurses, practical nurses, and assistant nurses.

Population per Hospital Bed - total, urban, and rural - Population (total, urban, and rural) divided by their respective number of hospital beds available in public and private general and specialized hospital and rehabilitation centers. Hospitals are establishments permanently staffed by at least one physician, establishments providing principally custodial care are not included. Rural hospitals, however, include health and medical centers not permanently staffed by a physician (but by a medical assistant, nurse, midwife, etc.) which offer in-patient accommodation and provide a limited range of medical facilities. For statistical purposes urban hospitals include WHO principal general and specialized hospitals, and rural hospitals local or central hospitals and medical and maternity centers.

Hospital per 1,000 population - Total number of admissions to or discharges from hospitals divided by the number of beds.

HOUSING

Average Size of Household (persons per household) - total, urban, and rural - A household consists of a group of individuals who share living quarters and their main meals. A boarder or lodger may or may not be included in the household for statistical purposes.

Average number of persons per room - total, urban, and rural - Average number of persons per room in all urban, and total occupied conventional dwellings, respectively. Dwellings include non-permanent structures and unoccupied parts.

Access to Electricity (percent of dwellings) - total, urban, and rural - Conventional dwellings with electricity in living quarters as percentage of total, urban, and total dwellings respectively.

EDUCATION

Adjusted Enrollment Ratios - Primary school - total, male and female - Gross total, male and female enrollment of all ages at the primary level as percentage of respective primary school-age populations; normally includes children aged 4-11 years but adjusted for different lengths of primary education for countries with universal education enrollment may exceed 100 percent since some pupils are below or above the official school age.

Secondary school - total, male and female - Computed as above; secondary education requires at least four years of approved primary instruction; provides general, vocational, or teacher training instruction for pupils between 11 to 17 years of age; correspondence courses are generally excluded.

Vocational enrollment (percent of secondary) - Vocational institutions include technical, industrial, or other programs which operate independently or as departments of secondary institutions.

Teacher-pupil ratio - primary, and secondary - Total students enrolled in primary and secondary levels divided by numbers of teachers in the corresponding levels.

Adult literacy rate (percent) - Literate adults (able to read and write) as a percentage of total adult population aged 15 years and over.

CONSUMPTION

Passenger Cars (per thousand population) - Passenger cars complete motor cars seating less than eight persons; excludes ambulances, hearse and military vehicles.

Radio Receivers (per thousand population) - All types of receivers for radio broadcast or general public per thousand of population; includes unlicensed "wireless" receivers in countries and in years when registration of radio sets was in effect; data for recent years may not be comparable since most countries abolished licensing.

TV Receivers (per thousand population) - TV receivers for broadcast to general public per thousand population; includes unlicensed TV receivers in countries and in years when registration of TV sets was in effect.

Newspaper Circulation (per thousand population) - Shows the average circulation of "daily general interest newspaper," defined as a periodical publication devoted primarily to recording general news. It is considered to be "daily" if it appears at least four times a week.

Slowness Annual Attendance per Capita per Year - Based on the number of tickets sold during the year, including admissions to drive-in cinema and mobile units.

LABOR FORCE

Total Labor Force (thousands) - Economically active persons, including armed forces and unemployed but excluding housewives, students, etc. Definitions in various countries are not comparable; 1960, 1970 and 1978 data.

Female (percent) - Female labor force as percentage of total labor force.

Participation (percent) - Labor force in farming, forestry, hunting and fishing as percentage of total labor force; 1960, 1970 and 1978 data.

Industry (percent) - Labor force in mining, construction, manufacturing and electricity, water and gas as percentage of total labor force; 1960, 1970 and 1978 data.

Participation Rate (percent) - total, male, and female - Participation or activity rates are computed as total, male, and female labor force as percentages of total, male and female population of 15 years and over respectively; 1960, 1970, and 1978 data. These are ILO's participation rates reflecting age-sex structure of the population, and long time trend. A few estimates are from national sources.

Economic Dependency Ratio - Ratio of population under 15 and 65 and over to the total labor force.

INCOME DISTRIBUTION

Percentage of Private Income (both in cash and kind) - Received by richest 5 percent, richest 20 percent, poorest 20 percent, and poorest 40 percent of households.

POVERTY TARGET GROUPS

Estimated Absolute Poverty Income Level (US\$ per capita) - urban and rural - Absolute poverty income level is that income level below which a minimum nutritionally adequate diet plus essential non-food requirements is not affordable.

Estimated Relative Poverty Income Level (US\$ per capita) - urban and rural - Rural relative poverty income level is one-third of average per capita personal income of the country. Urban level is derived from the rural level with adjustment for higher cost of living in urban areas.

Estimated Population Below Absolute Poverty Income Level (percent) - urban and rural - Percent of population (urban and rural) who are "absolute poor."

Economic and Social Data Division
Economic Analysis and Projections Department
October 1980

(2) パラグアイ経済事情

(IMFのInternational Financial Statisticsより)

参考資料(2)

Paraguay

EXCHANGE RATE US DOLLAR PER 100 PARAGUAY GUARANIES

TOTAL RES. MINUS GOLD WESTERN HEMISPHERE WORLD

RESERVE MONEY OR FOREIGN ASSETS OR CLAIMS ON GOVERNMENT

MONEY QUASI-MONEY

CONSUMER PRICES WHOLESALE PRICES

EXPORTS IMPORTS CIF

1951 1952 1953 1954 1955 1956 1957 1958 1959 1960 1961 1962 1963 1964 1965

Table with columns for years 1951-1965 and rows for various economic indicators like exchange rate, reserves, money, prices, and trade.

Table with columns for years 1966-1980 and rows for various economic indicators, continuing from the previous table.

Paraguay

Exchange Rates: preference Indicated Market Rate

International Liquidity Total Reserves minus Gold

Central Bank Foreign Assets Claims on Government

Commercial Banks Reserves Foreign Assets

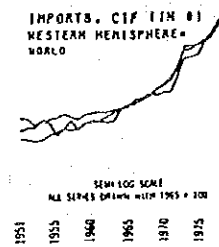
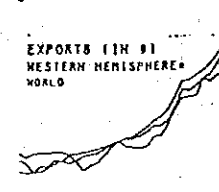
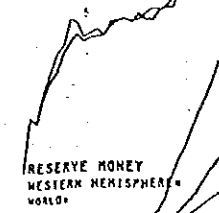
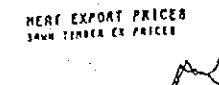
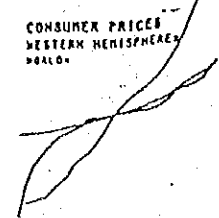
Monetary Survey Foreign Assets (Net) Domestic Credit

National Development Bank Claims on Private Sector

Prices Wholesale Prices Consumer Prices

International Transactions Exports Imports

Paraguay



	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966
1975=100																
72	32	29	35	26	27	34	44	54	56	49	57	60	65	72	82	100
72k	53	6	18	21	28	52	40	87	91	84	94	80	110	108	136	100
72rm	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
72i	33	53	61	44	36	39	34	31	24	5	19	26	33	36	41	100
72il	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
72m	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
72gt	20	19	14	23	19	21	32	26	33	27	30	41	60	58	51	100
72e	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
72p	63	116	90	75	88	130	101	129	163	116	110	94	98	95	106	100

International Liquidity: Beginning 1959 data for line 1d exclude payments agreements balances.

Central Bank: Beginning 1961 the government-owned Bank of Paraguay ceased operating as a commercial bank. Its claims on Private Sector were taken over by the Central Bank which in turn reduced its claims on Commercial Banks. The remaining assets and liabilities of the Bank of Paraguay were transferred to a new financial institution, the Development Bank, whose commercial department is reflected in Section 20. Beginning 1967 data have been improved regarding coverage and sectoring and also the commercial banks data exclude the noncommercial banking operations of the National Development Bank, subsequently shown separately in Section 40.

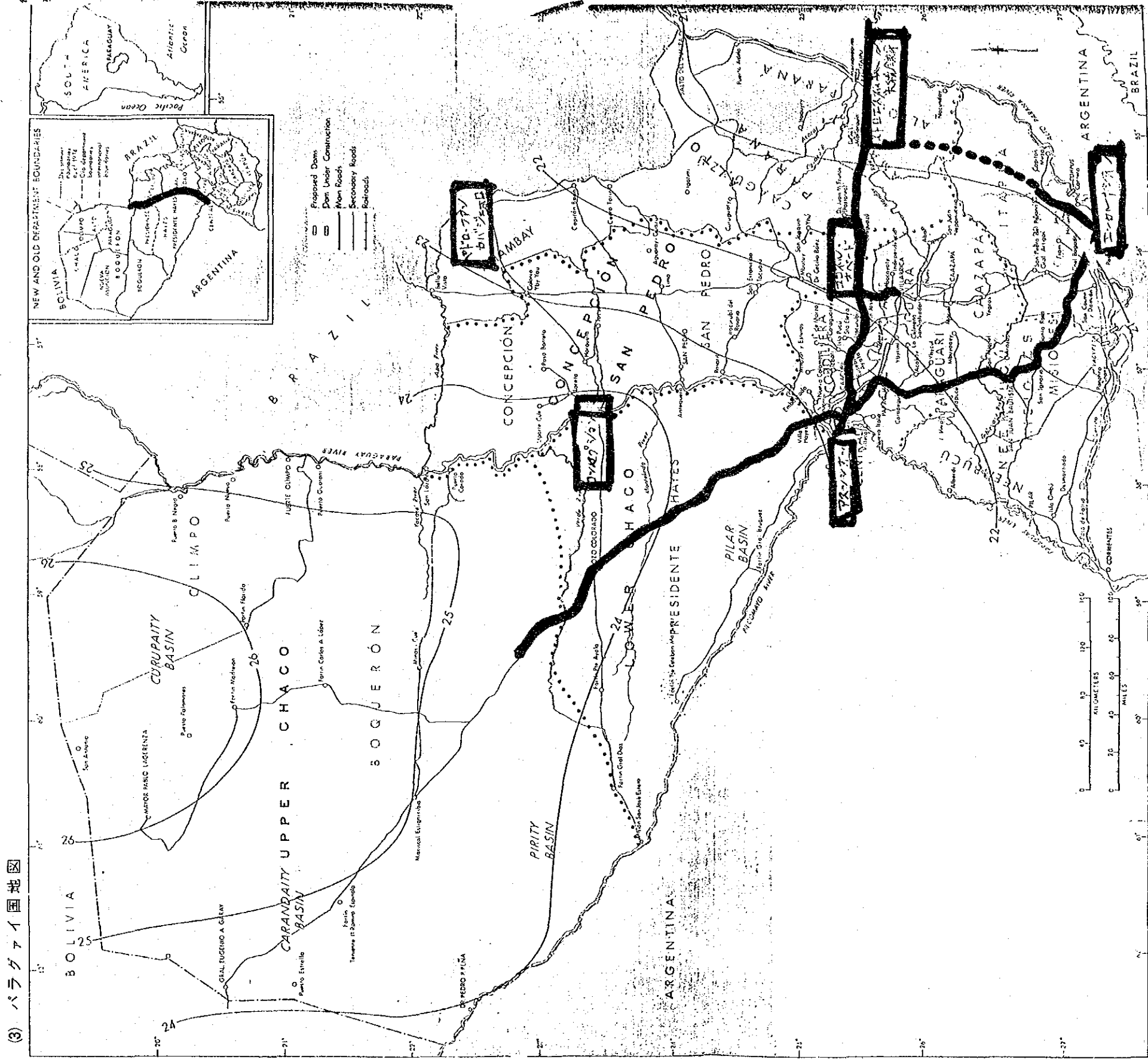
Commercial Banks: See Section 10T for symbol note.

Government Finance: Beginning 1965 debt amortization has been excluded from expenditure and included as a financing item.

Paraguay

	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
1975=100															
89	75	67	74	84	82	83	100	99	100	102	127	130	150	139	100
96	129	82	81	113	120	155	167	88	100	59	72	78	22	5	100
25	18	28	52	54	52	76	98	70	66	100	123	222	315	289	100
21	24	17	32	42	11	29	70	66	100	123	222	315	289	284	100
4	1	3	1	1	12	41	52	99	100	204	237	189	328	231	100
32	46	60	79	78	64	86	70	96	100	110	90	59	50	60	100
74	101	106	98	101	138	142	108	140	100	148	139	94	103	109	100
48	40	49	26	21	25	70	48	68	100	60	32	1	19	11	100
106	101	97	89	110	108	138	121	108	100	70	89	134	87	51	100

Millions of US Dollars															
Minus Sign Indicates Debt															
1975-100	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
816	46.9	50.5	51.7	55.5	56.4	62.4	78.2	100.7	100.0	110.1	152.5	141.0	136.2	...	...
44.7	41.2	50.4	43.4	42.0	53.9	59.8	75.4	122.7	100.0	109.4	95.6	94.8	77.6	71.9	...
32.2	30.3	31.2	37.3	40.2	40.4	40.9	42.5	67.7	100.0	67.2	73.6	69.6	77.5	108.9	...
48.2	48.3	41.3	49.4	47.8	38.0	66.3	82.4	124.8	100.0	140.0	180.9	157.9	168.1	188.8	...
14.0	14.0	12.3	25.2	25.0	25.0	45.6	51.0	112.3	100.0	90.2	136.0	116.5	138.2	105.1	...
84.0	50.1	62.2	59.4	55.0	20.8	61.0	81.3	98.8	100.0	111.0	126.8	130.0	142.1	144.3	...
74.8	48.1	40.8	51.9	87.7	50.4	34.6	68.8	108.2	100.0	152.3	328.1	375.4	255.0	...	...
46.2	41.0	44.3	42.1	46.5	46.2	50.3	62.6	66.4	100.0	148.3	367.7	246.0	258.4	248.0	...
122.2	72.2	55.8	67.9	73.5	71.2	134.6	163.1	209.3	100.0	197.7	311.9	296.2	357.0	318.2	...



JICA